

通信

NO. 112
2022年5月号

ビジネス総研株式会社

福岡市博多区博多駅前4丁目

33番11-702号

☎092-409-4177

今月のスケッチ

友人T



小学生時代からの友人Tは、大規模な農家で、栽培しているキャベツやブロッコリー、タケノコなどの差し入れが届く。

そんな中「俺を描いてくれ」といわれて、F6号の油絵を描く羽目になった。

その際のはがき大のスケッチ。

スタ
コラ

威嚇と抑止力
大隈 信夫

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、2021年の世界の軍事支出が、前年比0.7%増加して

2兆1000億ドル(約270兆円)となり、過去最高額を更新したと発表した。

この発表では、ウクライナへの侵略を続けるロシアの軍事費は2.9%増の659億ドル(約8兆4800億円)。ウクライナ侵攻に先立ち3年連続で軍備増強を進め、世界5位となっている。

一方、ウクライナの軍事費は59億ドル(約7600億円)で、約8%減となったものの、GDP比では3.2%。2014年のロシアによるクリミア半島併合後、軍事支出は72%増加した。

北大西洋条約機構(NATO)に加盟する欧州諸国の間でも、緊張の高まりを背景に軍事支出を拡大する国が増えている。

米国は1.4%減となったが、額では8010億ドル(約103兆円)と、他国を大きく引き離し、2位の中国は4.7%増の推定2930億ドル(約37兆6600億円)と27年連続の拡大、3位のインドは0.9%増の766億ドル(約9兆8450億円)。英国は3%増の684億ドル(約8兆7900億円)で、サウジアラビアに代わって4位に浮上した。

日本は541億ドル(6兆9519億円)と7.3%増で9位。伸びは1972年以降で最大となっている。

この“軍拡ドミノ”は、「軍事力の増強は抑止力」との口実を背景に続けられている。

しかし、「軍拡」まして「核軍

拡」は、抑止力どころか、基本は“威力を示し、相手を恐れさせる”他国を威嚇する手法であり、世界の平和への貢献とは真反対の行動である。そして、しばしば攻撃の糸口として使われる場合もある。

いま、日本でも、「軍事費をGDPの2%(11兆円)にする」や「核兵器の保持」を主張し、憲法9条を目の敵とする勢力がある。

こうした「軍事には軍事で」とする軍事力増強による威嚇では、緊張が高まるばかりの悪循環で、平和は実現できない。

国連憲章を前提として制定された平和憲法を持つ日本が「外交と対話」での役割を果たすことこそ求められている。

今夏の参議院選挙は、平和憲法か、軍拡による威嚇か、の選択が問われることとなる。

ミヤコワスレ

庭の片隅に、ミヤコワスレが



ひっそりと咲いている。

紫色がだんだん薄くなり、今では

ほぼ白い花。コブシの根元でひっそりと咲いている。

Relationship & Partnership
ビジネス総研

<https://www.b-souken.com>



映画大好き
の山ちゃんが、毎回、
自分の言葉
で執筆しま
す。

アンビュランス



監督:マイケル・ベイ
出演:ジェイク・ギレンホール
ヤーヤー・アブドゥル=マティーⅡ世
エイザ・ゴンザレス

銀行強盗犯がジャックしたのは、瀕死の警官を乗せた救急車だった…

これまでに数々のアクション大作を手掛け、ダイナミックな爆発を得意とする“ハリウッドの破壊王”とも呼ばれるM・ベイ監督が、あらゆる撮影方法を駆死した臨場感抜群の映像で本領を発揮!

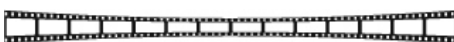
妻の手術資金を工面するため、元軍人のウィルは血の繋がらない兄ダニーに助けを求めるが、犯罪に手を染めるダニーが提案したのは3,200万ドル=約36億円の銀行強盗だった。

二人は仲間と銀行を襲うが上手いかず、警察に追われた彼らが逃走用に強奪した車はなんと救急車。

その車には、瀕死の警官と救命士が乗り合わせていた。

大金を奪った二人は無事に逃げ切れるのか…

臨場感MAXの超ド派手のノンストップ・アクションを体感あれ。…



くまさんの
コンサル日誌



似顔絵作家の小西みどりさんに描いていただきました。

報道の自由度 日本 世界 71 位

大企業の影響力 自己検閲促す

フランス・パリに拠点を置く「国境なき記者団 (RSF)」は、180の国と地域について、ことしの報道と自由に関するランキング情報(報告書)を発表した。

この発表は、2002年より毎年、国際的なジャーナリストの団体として、世界各国の報道の自由度について、主に・多様性・メディアの独立性・メディア環境と自己検閲・報道に関する立法の枠組み・透明性・メディアのインフラ品質

について分析し発表している。

日本は、去年から順位を4つ下げて71位。大企業の影響力が強まり、記者や編集部が都合の悪い情報を報じない「自己検閲」をするようになっていく国の例として韓国やオーストラリアとともに言及している。

自由度が最も高いとされたのは6年連続でノルウェー、最下位は北朝鮮でした。

このほか報告書では、各国で偏向報道やソーシャルメディアによる偽情報の拡散が社会の分断を深めていると警鐘を鳴らしています。



編集後記

今年のゴールデンウィークは大型連休で、長い人は10日連続などと言われていたが、出かける意欲もなく終わった。

ところが、「梅雨の前に何とかしたい」と、ちょっとだけ相談をしていた駐車場のかさ上げ工事が、連休明けから一気に進み始め、ユンボがやってきて、庭木の移転や掘削などが始まり、アタフタすることとなった。

Relationship & Partnership
B ビジネス 総研

ビジネス総研株式会社

福岡市博多区博多駅前4-33-11-702

☎092-409-4177 FAX092-409-4170

Eメール kuma@b-souken.com

<https://www.b-souken.com>



ホームページは、このQRコードを読み込んでください